## ARIBニュース486号(2005.03.22)

ARIBの動き (=====

## 第50回電波利用懇話会が開催される

3月14日(月)に、霞が関東海大学校友会館にて、第50回電波利用懇話会を開催いたしました。今回は、総務省総合通信基盤局移動通信課の課長補佐中村裕治様を講師にお迎えし、「高出力型950MHz帯パッシブタグシステム導入について」という演題で、ユビキタスネット社会の実現に向けた取組、電子タグの新たな周波数利用に向けた検討、セキュリティ対策とプライバシー問題、府省連携等についてわかりやすくお話をいただきました。

当日はあいにくの肌寒い一日であったにもかかわらず、受講者の皆様の関心は高く、定員の120名を大きく超えるご来場をいただき、熱心に聴講をいただきました。

また、定員を超えたため受講頂けなかった方々には、お詫び申し上げます。



会場の様子

総務省 中村課長補佐

電気通信/放送行 の動き

通信産業の業況見通し 平成17年1月「通信産業動態調査」の結果(速報) 総務省は、平成<sup>17</sup>年<sup>1</sup>月に実施した「通信産業動態調査」(総務大臣承認統計)による平成<sup>16</sup>年度第<sup>4</sup>四半期及び平成<sup>17</sup>年度第<sup>1</sup>四半期における通信産業の業況見通し(速報)をとりまとめました。

なお、平成<sup>17</sup>年<sup>4</sup>月下旬に売上高を含む確定値をインターネット(情報通信統計データベース) (URL: <a href="http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/">http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/</a>) に掲載予定です。

## ○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもので、平成7年4月から実施。

## 【調査対象】

平成<sup>15</sup>年度の業種別(電気通信、民放等)の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数<sup>133</sup>社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定(なお、標本数<sup>133</sup>社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの)。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

# 【調査方法】

アンケート調査 (調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答) により実施。

## 【調查項目】

売上高見通し等( $^{7}$ 月、 $^{10}$ 月、 $^{1}$ 月、 $^{4}$ 月のみ実施 $^{*}$ )及び売上高の状況(毎月実施)。

\*6月、9月、12月、3月時点における売上高見通し等を翌月報告

## 【回答率】

	区分	対象事業者数	回答数	回答率(%)
3	通信産業全体	133	103	77.4
	電気通信事業	63	47	74.6
	放送事業	70	56	80.0
	民間放送事業	50	41	82.0
	ケーブルテレビ事業	20	15	75.0

#### 1 売上高見通し

平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期の売上高見通し指数は、

- (1) 電気通信事業は、「13.2」、「10.5」と、引き続き「増加」。
- (2) 民間放送事業は、平成16年度第4四半期が「▲8.1」と、「減少」と見る 傾向に転じるが、平成17年度第1四半期で「ほぼ横ばい」に。
- (3) ケーブルテレビ事業は、「53.3」、「40.0」と、引き続き大幅なプラ ス。

表1 売上高見通し指数

区分	15年度				17年度			
	第2 四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4四半期	第1四半期
電気通信事業	23.9	11.4	2.4	7.1	14.9	8.9	13.2	10.5
放送事業	<b>▲</b> 6.2	13.1	6.2	35.0	18.2	32.3	9.6	13.5
民間放送事業	▲34.0	2.4	▲ 14.9	27.9	0.0	27.9	▲8.1	2.7
ケ-ブルテレビ 事業	66.7	36.8	61.1	52.9	60.0	42.1	53.3	40.0
(参考)								
全産業	_	_	_	2.6	20.4	9.4	11.3	2.3

注1: 売上高見通し指数(DI)=「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

2: 平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期は平成16年度第3四 半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3: 全産業は「法人企業景気予測調査(平成16年10-12月期調査)」 (内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)か ら売上高判断(大企業)につき抜粋。

## 2 資金繰り見通し

平成16年度第4四半期及び平成17年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、

- (1) 電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「余裕がある」と見る傾向。
- (2) ケーブルテレビ事業は、両期とも「▲6.7」と、再び「苦しい」と見る 傾向。

表2 資金繰り見通し指数

区分	15年度				17年度			

	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期
電気通信事業	15.2	18.2	11.9	4.8	17.0	11.1	10.5	13.5
放送事業	12.5	11.1	10.9	8.3	16.9	22.6	28.8	19.2
民間放送事業	21.3	18.2	15.2	11.6	28.9	32.6	43.2	29.7
ケーフ゛ルテレヒ゛ 事業	▲11.8	<b>▲</b> 5.3	0.0	0.0	▲ 10.0	0.0	<b>▲</b> 6.7	▲ 6.7
(参考)								
全産業	_	_	_	6.6	3.8	2.9	2.1	3.2

注1: 資金繰り見通し指数(DI)=「余裕があると判断した事業者の割合(%)」-「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

2: 平成<sup>16</sup>年度第<sup>4</sup>四半期及び平成<sup>17</sup>年度第<sup>1</sup>四半期は平成<sup>16</sup>年度第<sup>3</sup>四 半期末での判断、それ以外は前期末での判断

3: 全産業は「法人企業景気予測調査(平成<sup>16</sup>年<sup>10</sup>-<sup>12</sup>月期調査)」 (内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)か ら資金繰り判断(大企業)につき抜粋。

## 3 業況見通し

平成<sup>16</sup>年度第<sup>4</sup>四半期及び平成<sup>17</sup>年度第<sup>1</sup>四半期の業況(業界の景気)見通 し指数は、

- (1) 電気通信事業は、「7.9」、「10.5」と、「上昇する」と見る傾向。
- (2) 民間放送事業は、「▲2.7」、「2.7」と、「ほぼ横ばい」。
- (3) ケーブルテレビ事業は、平成<sup>16</sup>年度第<sup>4</sup>四半期、平成<sup>17</sup>年度第<sup>1</sup>四半期とも「<sup>13.3</sup>」と、引き続き「上昇する」と見る傾向。

表3 業況見通し指数

区分		15年度			17年度			
	第2	<b>第</b> 3	第4	第1	第2	<b>第</b> 3	第4	第1
	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期	四半期
電気通信事業	10.9	14.0	7.1	0.0	8.5	4.4	7.9	10.5
放送事業	▲15.4	3.2	7.8	25.4	18.2	21.0	1.9	5.8
民間放送事業	▲23.4	2.3	4.3	26.2	19.6	20.9	▲ 2.7	2.7
ケ-ブルテレビ 事業	5.6	5.3	16.7	23.5	15.0	21.1	13.3	13.3

(参考)								
全産業	_	_	_	7.2	9.6	2.1	4.1	3.4

注1: 業況見通し指数(DI)=「上昇すると判断した事業者の割合(%)」-「下降すると判断した事業者の割合(%)」。

2: 平成<sup>16</sup>年度第<sup>4</sup>四半期及び平成<sup>17</sup>年度第<sup>1</sup>四半期は平成<sup>16</sup>年度第<sup>3</sup>四 半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

3: 全産業は「法人企業景気予測調査(平成<sup>16</sup>年<sup>10</sup>-<sup>12</sup>月期調査)」 (内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)か ら自社の景況判断(大企業)につき抜粋。

詳細は<http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050307\_5.html>を参照ください。

欧州電気通信の動き

# 仏通信市場、04年第3四半期に5.4%成長 【Les Echos,2005/02/16】

ART(仏電気通信規制機関)が四半期毎に発表する「市場観測」報告書によると、仏の電気通信市場の売上は2004年第3四半期に93億ユーロとなり、前年同期比で5.4%増加した。成長を牽引したのは携帯電話で売上が10.2%増加し、加入者総数は4290万人に達した。対照的に固定電話の売上は前年同期比で5.4%減少した。固定電話の回線数も徐々に減少しており、3370万前後となっている。加入者回線開放が行われた回線数は第3四半期末に100万に達した(前年同期には14万1000)。なお、固定電話加入者の内、800万件弱が、フランス・テレコム(FT)以外の事業者を利用している。

# 地上デジタル・セットトップボックスの販売開始へ 【La Tribune,2005/02/22 】

仏では、2005年3月31日に地上デジタルテレビ放送が開始されるが、調査会社 メディアメトリによる最近の世論調査では、仏国民の60%が、地上デジタル放 送に期待している模様。地上デジタル放送対応のセットトップボックスの販売 台数は、2005年には、70万-150万台と見込まれている。

多くのメーカーが、対応するセットトップボックスを投入する予定で、仏トムソンは $^2$ 機種を、仏サジェムは、 $^{80-150}$ ユーロの $^3$ 機種を投入する。大規模小売店では、更に低価格の $^{70}$ ユーロ程度の機種が販売されることになると見られる。

ARIB周辺の街路樹はまだ丸裸で、春の訪れはあまり感じられませんが、通勤電車の窓からは、満開の梅の花、桃の花があちこちで見られるようになり、景色にも色彩感が出てきました。キャンディーズの歌ではありませんが、「もうすぐは~るですねぇ♪」といったところでしょうか。

春といえば、桜ですが、先日家の近くを散歩していたら、あるお宅の庭にある<sup>1</sup>本の小さな桜の木がもう満開になっていました。まだ開花宣言が出ていないので、恐らく早咲きの桜だとは思いますが、春近しを実感させてくれました。

先日発表された桜の開花予想によれば、今年は東北と東日本・西日本の開花は平年並の地点が多いでようですが、東北・関東甲信・東海の一部では平年より早く、四国・九州の一部では平年より遅い地点がある見込みです。開花予想は、各気象台や測候所の定めたソメイヨシノの標本木を対象としたもので、「平年並み」とは平年値との差が $^2$ 日以内、「早い(遅い)」は平年値より $^3$ 日以上早い(遅い)、「かなり早い(遅い)」は平年値より $^7$ 日以上早い(遅い)ことをいうそうです。ちなみに、開花とは花が $^5$ ~ $^6$ 輪開いた状態をいうそうで、開花から満開までにはおよそ1週間かかります。また、標高が $^{100}$ m高くなるごとに開花は $^2$ ~ $^3$ 日遅れるとのことです。

## 各地の開花予想日は気象庁のホームページ

<a href="http://www.jma.go.jp/JMA\_HP/jma/index.html"> に出ています。花見を計画されている方は参考にされたらいかがでしょうか?</a>

(N.K)

ページの先頭に戻る 📥